

令和6年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	13	1	1	1	横浜港港湾計画事業化等検討事業
一般	13	1	1	2	カーボンニュートラルポート形成推進事業
一般	13	1	1	3	公用車経費
一般	13	1	1	4	諸会費等
一般	13	1	1	5	総務事務費
一般	13	1	1	6	経理事務費
一般	13	1	1	7	政策調整費
一般	13	1	1	8	公共料金（一般会計）
一般	13	1	1	9	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）
一般	13	1	2	1	港湾厚生関連施設指定管理経費
一般	13	1	2	2	国際コンテナ戦略港湾推進事業
一般	13	1	2	3	横浜市グリーン経営認証取得促進事業「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進事業費
一般	13	1	2	4	横浜港放射線対策事業
一般	13	1	2	5	物流施設等管理運営事業（指定管理）
一般	13	1	2	6	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）
一般	13	1	2	7	物流運営事務費
一般	13	1	2	8	港湾労働者等福利厚生対策費
一般	13	1	2	9	船舶・貨物誘致推進事業
一般	13	1	2	10	港湾統計事業

令和6年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	13	1	2	11	物流企画事業費
一般	13	1	3	1	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費
一般	13	1	3	2	客船受入事業
一般	13	1	3	3	客船受け入れ施設等の維持管理運営費
一般	13	1	3	4	市民利用施設管理事業（指定管理経費）
一般	13	1	3	5	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）
一般	13	1	3	6	客船寄港促進事業
一般	13	1	3	7	市民と港を結ぶ事業
一般	13	1	3	8	臨海部における賑わい創出事業
一般	13	1	3	9	山下ふ頭暫定利用事業
一般	13	1	3	10	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費
一般	13	1	3	11	八景島マリーナ管理運営事業費
一般	13	1	3	12	赤レンガ倉庫活用事業
一般	13	1	3	13	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）
一般	13	1	3	14	横浜港振興協会補助事業
一般	13	1	3	15	賑わい振興事務費
一般	13	1	3	16	客船事業推進事務費
一般	13	1	3	17	整備推進事務費
一般	13	1	3	18	横浜港港湾計画事業化等検討事業

令和6年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	13	1	3	19	山下心頭再開発事業
一般	13	1	4	1	港湾財産活用事業
一般	13	1	4	2	港湾施設賃借費
一般	13	1	4	3	港湾環境整備負担金
一般	13	1	4	4	船舶給水関連業務
一般	13	1	4	5	港湾情報システム運用管理事業
一般	13	1	4	6	臨港幹線道路等維持管理事業
一般	13	1	4	7	港湾施設管理事業
一般	13	1	4	8	緑地管理事業
一般	13	1	4	9	清掃業務
一般	13	1	4	10	大黒心頭緑地管理事業
一般	13	1	4	11	保安対策事業
一般	13	1	4	12	大さん橋心頭ビル管理事業
一般	13	1	4	13	施設管理事務費
一般	13	1	4	14	会計年度任用職員雇用経費（大黒心頭中央緑地）
一般	13	1	4	15	会計年度任用職員雇用経費（自動車運転手）
一般	13	1	4	16	海上等清掃事業
一般	13	1	4	17	船舶運航調整関連事業
一般	13	1	4	18	水域管理事業

令和6年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	13	1	4	19	会計年度任用職員経費（水域管理）
一般	13	1	4	20	心頭用地保証金返還金
一般	13	1	5	1	機械関係修繕費
一般	13	1	5	2	船舶関係修繕費
一般	13	1	5	3	電気関係修繕費
一般	13	1	5	4	建物関係修繕費
一般	13	1	5	5	土木関係修繕費
一般	13	1	5	6	ストックマネジメント事業
一般	13	1	5	7	南本牧心頭改修事業費
一般	13	1	5	8	施設維持事務費
一般	13	1	5	9	建設事務費
一般	13	1	5	10	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）
一般	13	1	5	11	大黒心頭嵩上げ事業
一般	13	2	1	1	海岸保全施設整備事業
一般	13	2	1	2	南本牧心頭建設費（既設外周護岸負担金）
一般	13	2	1	3	カーボンニュートラルポート形成事業
一般	13	2	1	4	積算業務電算化事業
一般	13	2	1	5	建設事務費
一般	13	2	1	6	新港歩行者デッキ整備事業

令和6年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	13	2	1	7	本牧心頭再整備事業
一般	13	2	1	8	横浜港口スチクス拠点基盤整備事業
一般	13	2	1	9	大黒心頭自動車専用船岸壁改良事業
一般	13	2	1	10	大さん橋ボーディングブリッジ整備事業
一般	13	2	2	1	港湾整備費負担金
一般	13	2	3	1	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）
一般	17	1	4	1	港湾整備事業費会計繰出金
一般	17	1	15	1	埋立事業会計繰出金
一般	17	1	18	1	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）
港湾整備事業費	1	1	1	1	港湾情報システム運用管理事業
港湾整備事業費	1	1	1	2	港湾局被服貸与経費
港湾整備事業費	1	1	1	3	公共料金（港湾整備事業費会計）
港湾整備事業費	1	1	1	4	本牧ターミナルオフィスセンター償還金
港湾整備事業費	1	1	1	5	本牧心頭上屋経費
港湾整備事業費	1	1	1	6	施設管理等事務費（港湾整備事業費会計）
港湾整備事業費	1	1	1	7	横浜航空貨物ターミナル関係経費
港湾整備事業費	1	1	1	8	消費税納入金
港湾整備事業費	1	1	1	9	物流施設等管理運営事業（指定管理）
港湾整備事業費	1	1	1	10	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）

令和6年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
港湾整備事業費	1	1	1	11	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（維持保全課）
港湾整備事業費	1	1	2	1	上屋修繕事業費
港湾整備事業費	1	1	2	2	電気関係修繕費
港湾整備事業費	1	1	2	3	機械関係修繕費
港湾整備事業費	1	1	2	4	施設補修事務費
港湾整備事業費	1	2	1	1	心頭再編に伴う上屋再整備事業
港湾整備事業費	1	3	1	1	山下心頭用地造成等事業
港湾整備事業費	1	4	1	1	新本牧心頭第1期地区整備事業
港湾整備事業費	1	4	2	1	新本牧心頭整備費負担金
港湾整備事業費	1	5	1	1	建設発生土受入事業
港湾整備事業費	1	6	1	1	港湾施設整備費貸付金
港湾整備事業費	1	6	1	2	物流施設整備費貸付金（横浜港口ロジスティクス機能強化事業）
港湾整備事業費	1	7	1	1	元金償還金（公債費）
港湾整備事業費	1	7	2	1	利子（公債費）
港湾整備事業費	1	7	3	1	公債諸費（公債費）
港湾整備事業費	1	8	1	1	予備費

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜港港湾計画事業化等検討事業									
所管区局・課	港湾局	政策調整課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号			1		

事業概要
<p>横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。また、津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討も行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,419	6,872	▲ 547	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾計画								
	細事業概要	最新の動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。令和5年度は必要に応じて港湾計画の一部変更、軽易な変更等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,419		2,402		▲ 5,017	計画検討範囲見直しによる		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	津波・高潮等防災対策検討							
	細事業概要	津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討を行う。令和5年度は国・県による計画見直しを反映した計画見直しの検討を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		4,470		4,470	海岸保全基本計画の改定検討に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
				・測ることはなじまない			・一部委託等が可能	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	カーボンニュートラルポート形成推進事業									
所管区局・課	港湾局	政策調整課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	4	評価書番号			2		

事業概要
<p>臨港地区における自立型燃料電池システム等の運用、基準を満たす船舶に対するインセンティブ制度による環境配慮船舶の入港促進、ならびにカーボンニュートラルポート形成計画の作成等を通じ、カーボンニュートラルポートの形成を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,353	16,239	9,886	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業								
	細事業概要	自立型燃料電池システムの運用、FCVの運用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,855		3,212		▲ 2,643	委託費の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべき ではない	
							・委託等の 拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	環境配慮船へのインセンティブ制度実施							
	細事業概要	環境に配慮した船舶の普及・寄港を促進するため、国際的な認証機関による環境基準を満たす船舶の入港に対するインセンティブ制度を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	498	47	▲451	E S I 分担金の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		想定							
		実績							

事業計画	細事業名称	CNP形成計画の策定							
	細事業概要	横浜市臨海部の脱炭素化を効果的に進めるため、CNP形成計画を策定し、脱炭素化に向けた取組を促進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算		12,980	12,980	今年度新規事業による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	検討	検討	検討	策定		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		想定		検討	検討				
		進捗			検討				

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公用車経費									
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要										
<p>局内公用車の自賠責保険に係る経費を執行します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	138	187	49	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公用車経費								
	細事業概要	局内公用車の自賠責保険の更新								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	138	187	49	保険料改定に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	諸会費等									
所管区局・課	港湾局	総務課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要
<p>諸会費及び職員研修等経費を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,219	1,261	42	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	関連団体加入費・六大港湾協議会関連費								
	細事業概要	団体会費(日本港湾協会、神奈川県港湾協会、日本港湾経済学会会費) 出張費用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,169		1,090		▲79	出張機会の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称		職員研修等費用							
	細事業概要		局人材育成研修、局人権研修の開催、民間企業への職員派遣の実施							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	50	171	121	研修機会の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	人権啓発研修(全職員対象)	単位	想定	8	8	8	8	8	8	8
回		実績	8	8	7	8				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	総務事務費									
所管区局・課	港湾局	総務課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5		

事業概要
<p>港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,604	5,507	▲ 1,097	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総務事務費								
	細事業概要	庁舎内共用複写機の利用に係る経費、公用車維持管理等経費、被服購入・寝具乾燥等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,604		5,507		▲ 1,097	委託の見送りによる減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	経理事務費									
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6		

事業概要
<p>経理課における、出張旅費、消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	325	282	▲ 43	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	経理事務費								
	細事業概要	経理課における、出張旅費、消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	325	282	▲ 43	印刷製本費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	横浜市港湾審議会費							
	細事業概要	横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	645		447		▲198	実績による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	想定								
	実績								
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
				・条例					
				・規則・方針					

事業計画	細事業名称	姉妹港等国際交流促進事業							
	細事業概要	姉妹港との周年事業の実施や海外からの港湾視察の受入を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	799		2,260		1,461	海外出張、視察受入が増加したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
姉妹港等との交流	単位	想定	2	1	1	1	0	0	1
	回	実績	1	1	3	11			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない

事業計画	細事業名称	国際協力事業								
	細事業概要	国際協力機構（JICA）や国際臨海開発研究センター（OCDI）等と連携し、海外からの港湾研修生の受入れ等を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	0	1	1	研修生の受入が再開したため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
国際会議への出席	単位	想定								
	回	実績								
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・財源確保が可能	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称	国際コンベンション事業								
	細事業概要	国際的な社会情勢に対応するため、国際的な港湾関係団体に所属し、世界の港湾と速やかに有益な情報交換ができる関係性づくりを行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	2,869	2,335	▲ 534	効率的な業務執行				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
国際会議への出席	単位	想定	0	1	1	1	1	1		
	回	実績	0	0	1	5				
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公共料金（一般会計）									
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8		

事業概要
<p>港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	274,715	227,448	▲ 47,267	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公共料金								
	細事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の執行								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	274,715	227,448	▲ 47,267	国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による負担軽減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）									
所管区局・課	港湾局	総務課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9		

事業概要										
<p>建設第一課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,637	7,554	▲ 2,083	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）									
	細事業概要	建設第一課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	9,637		7,554		▲ 2,083	1名の年度途中退職による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
会計年度任用職員雇用数	単位	想定	3	3	3	3	0	0	0		
	人	実績	2	3	3	3					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		・求めるべきではない	
		分析結果									

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	港湾厚生関連施設指定管理経費									
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			1		

事業概要
港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	83,993	86,560	2,567	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾厚生関連施設指定管理経費								
	細事業概要	港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	83,993		86,560		2,567	労務単価の上昇等による増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
				(1)実施主体	(2)実施手法					
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	・維持	・法律・政令		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	国際コンテナ戦略港湾推進事業									
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号				2	

事業概要										
<p>国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	30,634	8,933	▲ 21,701	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	〈集貨〉航路ネットワークの維持・拡大のための集貨事業、ポートセールス								
	細事業概要	「国際コンテナ戦略港湾」の港湾管理者として、横浜港の機能強化および東日本エリアから横浜港への接続性を強化し、国際競争力のある港づくりを推進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	30,098	8,435	▲ 21,663	予算縮小及び実績による減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	〈集貨〉 基幹航路 の新規寄 港状況	単位	想定	令和元年度から令和3年度の間に2航路	令和元年度から令和3年度の間に2航路	2	2	1	1	1
	航路	実績	4	1	1	0				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	〈創貨〉横浜港ロジスティクス拠点の形成							
	細事業概要	横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	528		319		▲209	委託料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		<創貨> 事業承認数	単位	想定	4	4	0	0	0
		社	実績	0	4	0	0		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	〈競争力強化〉物流機能強化・効率化のための検討等							
	細事業概要	横浜港全般の物流機能強化・効率化策を検討します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8		179		171	地方出張による旅費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
			単位	想定					
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜港放射線対策事業									
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要
<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故への対応として、横浜市、横浜港埠頭株式会社、横浜川崎国際港湾株式会社の3者で締結した協定書に基づき、横浜港における大気、海水の放射線量等の測定及び公表等の取組みを実施します。 また、輸出入コンテナの放射線測定用のサーバイメーターを校正します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	679	570	▲ 109	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大気・海水測定費負担								
	細事業概要	横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表し、費用負担分の支払を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	107		108		1	単価の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		大気・海水測定	単位	想定	16	14	14	6	6	6
		回	実績	12	12	4	4			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし		・負担は適切である

事業計画	細事業名称	サーバイメータ校正							
	細事業概要	サーバイメータの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	572		462		▲ 110	横浜港の大气、海水、輸出コンテナの放射線測定において、予備測定を実施しなかったため。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	サーバイメータ校正	単位	想定	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	物流施設等管理運営事業（指定管理）									
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			5		

事業概要										
<p>横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営及び施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	315,905	324,769	8,864	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）								
	細事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	315,905	324,769	8,864	賃金水準スライドに伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）									
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			6		

事業概要										
<p>横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	446,407	446,072	▲ 335	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）								
	細事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	446,407	446,072	▲ 335	委託契約の実績に基づく減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	物流運営事務費									
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7		

事業概要
<p>所管の事業を円滑に行うための事務経費</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,484	1,766	282	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物流運営事務費								
	細事業概要	港湾関係団体、港湾関係労働団体等の行事等への参加に伴う費用を支出します。また、情報収集のための定期刊行物の購入や、課内のICT環境の整備を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,484	1,766	282	新型コロナ鎮静化に伴う出張回数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
①	客観的指標に基づく分析	分析結果								

事業計画	細事業名称	公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金							
	細事業概要	港湾荷役作業における各種教育訓練の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	500		500		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	国際船員福利厚生事業補助金							
	細事業概要	船員向けのスポーツ大会の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		300		300	スポーツ大会実行による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	公共ふ頭における労働災害防止等啓発事業							
	細事業概要	労働災害防止啓発事業を行っている団体を通じて、公共ふ頭における安全啓発等のポスターを掲示							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	205		205		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	船舶・貨物誘致推進事業									
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号			9		

事業概要										
<p>船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供を実施。 横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用を推進。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,212	2,671	459	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	船舶・貨物誘致推進事業								
	細事業概要	横浜港へのより一層の貨物集貨のため、利用港湾の決定権を持つ船会社や荷主企業等の訪問による誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供等を通じて横浜港の利用促進を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,418		1,621		203	実績に伴う増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
荷主・船社等 港湾関係者への訪問	単位	想定	10	40	50	50	50	50	50	
	回	実績	21	72	55	56				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		横浜港初入港船歓迎事業							
	細事業概要		横浜港の港湾管理者として、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などにより歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	794		1,050		256	実績に伴う増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	初入港等隻数	単位	想定	98	90	90	65	70	70	70
隻		実績	57	38	46	49				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			分析結果							

事業計画	細事業名称	統計集計・公表							
	細事業概要	登録データをシステムで集計し、月報等帳票を作成します。 統計年報、速報、半期報を作成し、印刷製本及び公表を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	7,032	6,525	▲ 507	機器のリース期間減による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
統計データの公表	単位	想定	15	15	15	15	15	15	
	回	実績	15	15	15	15			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

事業計画	細事業名称	全国輸出入コンテナ貨物流動調査							
	細事業概要	本調査は日本発着の国際海上コンテナの流動を詳細に把握するため、統計法に基づく一般統計として5年ごとに国土交通省港湾局が主導し、全国の港湾管理者等が共同で調査を実施します。横浜港は、横浜川崎国際港湾株式会社と共に費用負担のみ行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	4,795	4,795	国土交通省が5年毎に実施			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
契約及び支出業務	単位	想定	0	0	0	2	0	0	
	件	実績	0	0	0	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	港湾統計管理システム更新関連								
	細事業概要	現行システム機器のリース期間（5年）終了に伴い、システム機器更新及びシステム改修を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	17,198	17,198	港湾統計管理システム更新等による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	更新機器	単位	想定	0	0	0	1	0	0	0
件		実績	0	0	0	1				
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体 ・委託等の 拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	物流企画事業費									
所管区局・課	港湾局	物流企画課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			11		

事業概要
<p>物流企画課の事業を円滑に行うために必要な環境整備等を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	2,503	4,697	2,194	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物流企画事業費								
	細事業概要	物流企画事業の執行(港湾計画事業化検討及び基礎資料の作成、等)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,503	4,697	2,194	不動産鑑定が実施されたため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
横浜港湾計画の事業化等の検討	単位	想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進		
		実績	推進	推進	推進	推進				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	客船受け入れ施設等の維持管理運営費									
所管区局・課	港湾局	客船事業推進課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号			3		

事業概要										
<p>客船受入施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	140,856	322,589	181,733	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営								
	細事業概要	客船受入施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保つため、各種設備の法定点検や保守、巡回や清掃等の日常管理を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	140,856		322,589		181,733	新型コロナワクチン会場貸出の終了に伴う賃借料の増		
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
①	客観的指標に基づく分析	指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・法律・政令 ・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
					・規則・方針					

事業計画	細事業名称	日本丸メモリアルパーク指定管理費							
	細事業概要	帆船日本丸を含む展示施設、研修施設、緑地等を運営し、日本丸メモリアルパークの賑わいを創出する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	295,847		312,400		16,553	緊急修繕による増	
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		施設入場者数	単位	想定	26	26	75	75	75
			万人	実績	43	32	45	45	
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	横浜市海づり関連施設指定管理費等							
	細事業概要	3施設を一つの指定管理者が管理を行うことによりサービスの水準の向上や利用者の利便性を図り、効率的かつ効果的な管理運営を行っていきます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,309		2,922		▲387	委託案件の終了による減	
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		施設入場者数	単位	想定	175,000	175,000	277,057	277,057	277,057
			人	実績	148,370	189,785	264,790	254,883	
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	横浜港シンボルタワー指定管理費							
	細事業概要	指定管理者との基本協定に基づき、当該施設の管理運営を行います。 施設の概要 ①所在地：横浜市中区本牧心頭1-10、1-16 ②施設：タワー棟、緑地、管理等兼休憩所、駐車場等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	30,817		30,960		143	指定管理更新による増	
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		施設入場者数	単位	想定	128,900	128,900	128,900	128,900	128,900
		人	実績	101,611	146,314	148,905	140,470		
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	八景島指定管理費							
	細事業概要	指定管理者との基本協定に基づき、当該施設の管理運営を行います。 施設の概要 ①所在地：横浜市金沢区八景島 ②施設：八景島客船ターミナル、さん橋、八景島緑地等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	131,285		135,613		4,328	物価高騰の補填による増	
事業実績	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		施設入場者数	単位	想定	4,000,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
		人	実績	1,591,330	2,444,000	2,807,404	2,938,300		
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）									
所管区局・課	港湾局	賑わい振興課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号			5		

事業概要
<p>港湾局賑わい振興課所管の港湾緑地及び港湾道路等直営施設の日常管理及び保守点検等維持管理業務</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	381,833	368,409	▲ 13,424	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	八景島指定管理外施設管理費								
	細事業概要	海の公園半島部など指定管理区域外の通路・駐輪場などの適切な維持管理を行うため、協定を基に費用の一部を負担します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	12,700	10,093	▲ 2,607	事業見直しによる減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・全部委託等が可能	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	金沢福浦遊歩道等管理								
	細事業概要	復旧した護岸及び水際線緑地の環境を維持するため、清掃や巡回監視等を実施し、安全で快適な公共空間を市民に提供します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)		増減説明	
		決算	0		29,542		29,542		新規事業につき、施設の維持管理に必要な経費を計上	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	客船寄港促進事業									
所管区局・課	港湾局	客船事業推進課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号				6	

事業概要										
<p>横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行うとともに、クルーズ人口の増加及びクルーズへの親しみを持っていただけるよう広報・啓発活動を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,073	7,413	▲ 1,660	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	寄港促進事業								
	細事業概要	クルーズの啓発・広報活動として、船社等の協力による市民クルーズや船内見学会、広報活動としてフォトコンテスト等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	2,387	2,512		125	業務見直し			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
寄港回数	単位	想定	266	194	200	200	210	200	200	
	回	実績	39	70	92	187				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		横浜港客船セミナー							
	細事業概要		寄港促進、横浜港のプレゼンス向上につなげるため、セミナーで各船会社等に向けた横浜港のPRを実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	1,377		252		▲ 1,125	業務見直し	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	寄港回数	単位	想定	266	194	200	200	200	200	200
回		実績	39	70	92	187				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	
										・委託等の拡大不可

事業計画	細事業名称		客船誘致強化事業							
	細事業概要		客船事業に精通した専門人材を活用し、船社等に誘致活動を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	1,644		2,080		436	業務見直し	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	寄港回数	単位	想定	266	194	200	200	200	200	200
回		実績	39	70	92	187				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
										・委託等の拡大不可

事業計画	細事業名称	市内経済活性化事業							
	細事業概要	乗船客の市内回遊促進のための市内観光ツールを運用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,665		2,569		▲ 1,096	業務見直し	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	寄港回数	単位	想定	266	194	200	200	200	200
回		実績	39	70	92	187			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
								・委託等不可	・財源確保が可能

事業計画	細事業名称	全国クルーズ活性化会議							
	細事業概要	全国クルーズ活性化会議関東ブロックの幹事(副会長)として、研修クルーズへの参加・関東ブロックのとりまとめ業務を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	246		0		▲ 246	業務見直し	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託等不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	市民と港を結ぶ事業									
所管区局・課	港湾局	賑わい振興課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号				7	

事業概要										
<p>広報物の作成、「海の月間」行事に対する補助等を実施します。また、港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	9,075	9,203	128	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	広報・宣伝事業								
	細事業概要	「Port of Yokohama」や「よこはま港」の作成・配布により、横浜港の魅力を発信します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	645	678	33	航空写真撮影委託の実績による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	振興補助事業							
	細事業概要	みなと祭関連行事、および「海の月間」行事事業に対し、補助を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	400		440		40	申請件数の増による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	横浜港理解促進事業							
	細事業概要	港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,030		8,085		55	港内見学会利用者数増のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
港内見学会乗船者数	単位	想定	6,000	4,000	3,200	3,200	5,000	7,000	9,000
	人	実績	2,112	1,553	3,749	4,867			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	臨海部における賑わい創出事業									
所管区局・課	港湾局	賑わい振興課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号			8		

事業概要										
<p>来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,959	3,609	▲ 350	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	臨海部における賑わい創出事業								
	細事業概要	来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,959		3,609		▲ 350	東京湾大感謝祭負担金の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
新港地区年間 来街者数	単位	想定	1,940	1,750	1,940	1,940	1,940	1,940	1,940	
	万人	実績	1,190	1,392	1,558	1,770				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・民間移管が可能	・該当なし	・負担割合の工夫が可能	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	山下ふ頭暫定利用事業									
所管区局・課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	5	評価書番号			9		

事業概要									
<p>山下ふ頭の山下公園側約13ヘクタールの土地を暫定的に活用することにより、市有地の有効活用及び山下ふ頭再開発の機運醸成に繋がる賑わい創出を図ります。</p> <p>令和5年度は、4年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	59,502	49,253	▲ 10,249	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	暫定利用事業							
	細事業概要	4年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	59,502	49,253	▲ 10,249	リース料の減			
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	暫定活用	単位	想定	活用開始	活用	活用	活用	活用	未定
		実績	活用開始	活用	活用	活用			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
							・委託等の拡大不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜バイサイドマリーナ地区施設管理費									
所管区局・課	港湾局	賑わい振興課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号			10		

事業概要
<p>横浜バイサイドマリーナ地区は、マリーナ利用者のほか、多くの市民が散策などに訪れる場所となっています。同地区の施設環境を適切に管理し、海と親しめる、賑わいのある港湾緑地とします。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,967	6,275	308	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜バイサイドマリーナ地区施設管理費								
	細事業概要	横浜バイサイドマリーナ地区の施設環境を維持するため、清掃、緑地管理、電気施設管理等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,967		6,275		308	委託料の増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
①	客観的指標に基づく分析	分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	八景島マリーナ管理運営事業費									
所管区局・課	港湾局	賑わい振興課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号			11		

事業概要										
<p>ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリーナ施設の管理運営を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	22,187	22,332	145	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	八景島マリーナ管理運営事業費								
	細事業概要	ヨットスクールや大学ヨット部の活動を支援し、また市民に海や船を身近に感じることのできる場である、八景島マリーナ施設の管理運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	22,187	22,332	145	施設管理委託費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		施設利用大学数	単位	想定	12	12	12	12	12	12
			校	実績	12	14	14	10		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	赤レンガ倉庫活用事業									
所管区局・課	港湾局	賑わい振興課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号			12		

事業概要
<p>赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,636	8,652	3,016	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	赤レンガ倉庫活用事業								
	細事業概要	赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,636		8,652		3,016	不動産鑑定実施経費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
2号倉庫 利用人数 ※令和5 年度は 1.2号館 利用人数	単位	想定	6,100,000	6,100,000	3,050,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000	
	人	実績	2,595,000	3,980,000	2,760,000	8,110,000				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・負担は適 切である	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	SOLAS対策事業（大さん橋心頭）									
所管区局・課	港湾局	客船事業推進課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号				13	

事業概要										
<p>国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	44,872	44,949	77	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大さん橋岸壁の安全管理								
	細事業概要	国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	44,872	44,949	77	労務単価上昇による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
寄港回数	単位	想定	266	194	200	200	210	200	200	
	回	実績	39	70	92	187				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜港振興協会補助事業									
所管区局・課	港湾局	賑わい振興課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号			14		

事業概要										
<p>一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,500	5,500	0	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	横浜港振興協会補助事業									
	細事業概要	一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	5,500	5,500	0	-					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定								
			実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
								・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	賑わい振興事務費									
所管区局・課	港湾局	賑わい振興課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号			15		

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費 ・指定管理者選定に係る事務費 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	703	867	164	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	賑わい振興事務費								
	細事業概要	賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	703	867	164	使用料及び賃借料の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	客船事業推進事務費									
所管区局・課	港湾局	客船事業推進課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号			16		

事業概要
客船事業推進課の事業実施に係る事務費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	962	960	▲2	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	事務費								
	細事業概要	客船事業推進課の円滑な事業運営を図るため、旅費、消耗品費、公用車車検、燃料費等の事務費を計上								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	962	960	▲2	需用費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	整備推進事務費									
所管区局・課	港湾局	整備推進課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			17		

事業概要
整備推進課の事業実施に係る事務費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	294	181	▲ 114	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	整備推進事務費								
	細事業概要	整備推進課の事業実施に係る事務費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	294	181	▲ 113	効率的な業務執行による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜港港湾計画事業化等検討事業									
所管区局・課	港湾局	整備推進課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号			18		

事業概要										
<p>令和元年代後半を目標年次とした横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	495	0	▲ 495	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾環境施設の事業化検討								
	細事業概要	緑地・レクリエーション等活性化水域（MM地区）等の検討								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	495	0	▲ 495	検討委託の先送りによる減				
①	事業化 検討	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
		-	実績	検討	検討	検討	検討	検討	検討	検討
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	山下ふ頭再開発事業									
所管区局・課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	5	評価書番号			19		

事業概要									
<p>山下ふ頭再開発の事業計画策定に向けて、令和3年12月から4年6月まで市民等の皆様からの意見募集及び民間事業者の皆様からの開発に関する事業提案募集を行いました。引き続き皆様からご意見・ご提案をいただき、地域の関係者や有識者等で構成される委員会で事業計画を検討していきます。</p> <p>令和8年度頃の事業化、令和12年頃の再開発の供用を目標に取り組みます。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	50,617	38,845	▲ 11,772	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	再開発検討事業								
	細事業概要	令和3年12月から4年6月にいただいた市民からのご意見及び事業者からの開発事業提案を受け止め、地域の代表者・有識者等による委員会を設置・運営するとともに、事業計画案の検討を行います。また、改めて市民の皆様からご意見・ご提案をいただきながら事業計画策定を進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	50,617		38,845		▲ 11,772	事業進捗に合わせて取り組んだことによる減		
①	再開発	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定			検討	検討	検討	検討	事業化
		実績			検討	検討				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	港湾財産活用事業									
所管区局・課	港湾局	港湾管財課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要									
<p>港湾局所管の公有財産（普通財産の土地・建物）に関する、財産活用及び管理等を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,419	12,446	6,027	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	財産活用運営費								
	細事業概要	港湾局所管の公有財産（普通財産の土地・建物）に関し、歳入確保等を目的とした貸付等を適正に実施するための事業								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,116	11,325	6,209	測量業務委託増のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
				・規則・方針			・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	港湾施設管理費							
	細事業概要	港湾局は、大棧橋共同ビルの301号室（延床面積：58.107㎡）を所有しており、同ビルの共用部分は、平成26年4月1日から区分所有者で組織された大棧橋共同ビル管理組合で管理しています。同ビルの共用部分にかかる維持管理費は、各区分所有者が所有区分割合をもって負担することとなっています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	947		947		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	財産管理等事務費							
	細事業概要	財産管理等の事業執行に係る事務用諸経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	356		174		▲182	冊子のデジタル化による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	瑞穂心頭臨港道路用地賃借料							
	細事業概要	瑞穂心頭内港湾施設（建材用地等）へ通ずる道路は、民間2社から土地を借り受けて道路として市が整備しています。当該道路は前述の港湾施設へ唯一アクセス可能な道路となっているため、引き続き民間から借り受けます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	107,852		107,852		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	港湾環境整備負担金									
所管区局・課	港湾局	港湾管財課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要									
<p>・歳入 港湾管理者（本市）が実施した港湾環境の整備・保全を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港地区及び港湾区域において一定規模以上の事業場に係る事業者からその敷地面積に応じた負担金を徴収するものです。</p> <p>・歳出 国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金を徴収した場合、徴収額のうち国庫補助額相当分を国庫へ返納するものです。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,098	0	▲ 3,098	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾環境整備負担金事業								
	細事業概要	港湾管理者（本市）が実施した港湾環境の整備・保全を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港地区及び港湾区域において一定規模以上の事業場に係る事業者から敷地面積に応じた負担金を徴収するものです。また、国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金を徴収した場合、徴収額のうち国庫補助額相当分を国庫へ返納するものです。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,098	0	▲ 3,098	国庫納付がなかったことによる減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		工事費に占める徴収額の割合	単位	想定	10	10	10	10	10	10
			%	実績	13	12	17	15		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果							・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	船舶給水関連業務									
所管区局・課	港湾局	港湾管財課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				4	

事業概要									
<p>本事業は、横浜港内の各心頭における港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局が行い、港湾局がその費用を負担するものである。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,503	3,325	▲178	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	給水施設維持管理								
	細事業概要	本事業は、横浜港内の各心頭における港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局が行い、港湾局がその費用を負担するものである								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,503	3,325	▲178	対象施設の見直しによる減				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	水道局 対応	単位	想定	122	166	218	217	242	266	290
回		実績	120	165	190	178				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	港湾情報システム運用管理事業									
所管区局・課	港湾局	港湾管財課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	1	評価書番号			5		

事業概要										
<p>港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。なお、令和5年度は機器のリース期間満了に伴う更新作業を実施します（令和6年4月に新規機器へ切替予定）。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	61,617	115,309	53,692	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	システム運用・保守等管理業務								
	細事業概要	港湾情報システムの運用・管理、ハードウェアの保守、使用機器のリース、リース期間満了による機器更新等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	54,914		109,220		54,306	システム機器更新のための増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		電子申請率	単位	想定	82.0	84.0	84.0	85.0	85.0	85.0
			%	実績	83.9	84.9	85.0	84.4		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない	

事業計画	細事業名称	その他費用							
	細事業概要	港湾情報システムに係る消耗品の購入、データ通信費、NACCS使用料、障害発生時の対応や他港との情報交換のための出張費等を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	6,703	6,089	▲ 614	通信回線変更による減。			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	NACCS使用料	単位	想定	880	882	877	924	940	950
千円		実績	794	786	817	889			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	臨港幹線道路等維持管理事業									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			6		

事業概要
<p>臨港幹線道路及び臨港道路本牧・大黒心頭連絡線ならびに南本牧心頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の状態を良好に保ち、安全かつ円滑な交通の確保を図る。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	56,690	98,605	41,915	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	みなとみらいトンネル監視等委託									
	細事業概要	みなとみらいトンネルを始めとした主要な道路施設の監視及び日常巡回、緊急対応を委託実施します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	20,404		22,794		2,390	労務単価の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
		単位	想定	365	365	365	366	365	365	365	
巡回等	日	実績	365	365	365	366					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし		・求めるべきではない	
		分析結果									

事業計画	細事業名称	臨港道路等清掃業務等委託							
	細事業概要	みなとみらいトンネルを始めとした主要な道路施設の清掃等を委託実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,269		2,596		327	労務単価の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	245	205	205	102	93	205
路面清掃等	km	実績	245	205	205	205			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	首都高速道路管理委託							
	細事業概要	南本牧心頭と首都高速湾岸線を結ぶ南本牧心頭料金所等の施設の管理及び収受業務等を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	32,243		50,051		17,808	橋梁点検(5年に1回)実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	その他工事委託							
	細事業概要	管理道路等の修繕委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	直接工事費							
	細事業概要	管理道路等の工事等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	22,824	22,824	管理用地内交通安全施設設置工事による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	事務費等							
	細事業概要	道路管理用品を購入し、台風や降雪等の自然災害及び事故等に備え、利用者の安全確保と早急な通行確保を行い物流機能を維持します。 損害賠償保険会社と契約し、道路管理瑕疵に起因した事故については、被害者に対する損害賠償金の補填を受けます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,774		340		▲ 1,434	執行精査による減	
	細事業事業量	年度	2年度	0	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	港湾施設管理事業									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			7		

事業概要									
<p>港湾施設管理者として港湾施設（直営施設）を管理するために必要な経費を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理関連 <ul style="list-style-type: none"> ①総合事務所である大さん橋総合ビル管理 ②新港地区電線共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ③臨港道路共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ④横浜港（山下）埠頭ビルの管理に要する経費の港湾局負担分（164/1,000 区分所有） ⑤耐震岸壁後背地（場外離着陸場）の管理費用 ・安全管理関連 <ul style="list-style-type: none"> ⑥広報板作成設置（緑地等の市民利用施設への設置） 									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	19,139	23,819	4,680	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大さん橋総合ビル管理業務								
	細事業概要	大さん橋総合ビルの管理を委託により行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	847	4,111	3,264	修繕にかかる調査委託実施による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	新港地区電線共同溝管理業務							
	細事業概要	新港地区電線共同溝について、利用事業者からの負担金等により管理業務を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,178		2,200		22	実績(概算数量の差)による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	臨港道路共同溝管理業務							
	細事業概要	臨港道路共同溝について、利用事業者からの負担金等により管理業務を行う(一部道路局との共同管理)。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12,440		13,636		1,196	港湾施設使用料還付による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	横浜港（山下）ふ頭ビル管理業務							
	細事業概要	横浜港（山下）埠頭ビルの管理に要する経費のうち本市区分所有分の執行を行う。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	3,575	3,147	▲ 428	修繕の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	耐震岸壁背後地（場外離着陸場）活用業務							
	細事業概要	耐震岸壁背後地を場外離着陸場として運用し、本市の観光資源としての活用を継続する。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	99	525	426	備品購入による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	広報・制札板設置業務							
	細事業概要	港湾施設を適正に管理し、利用者の安全を高めるための広報板等を作成設置する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	200	200	看板作成を行ったため			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	緑地管理事業									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			8		

事業概要
<p>港湾局が管理する港湾施設の緑地等を良好に維持管理するため、下記の業務を実施する。</p> <p>① 大黒ふ頭、本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈（鶴見区・神奈川区・西区・中区）</p> <p>② 金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈、巡回警備（金沢区・磯子区）</p> <p>③ 未広水際線プロムナード環境整備事業</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	27,416	22,129	▲ 5,287	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大黒ふ頭、本牧ふ頭等緑地管理								
	細事業概要	大黒ふ頭、本牧ふ頭等の樹木剪定・刈込、草刈（鶴見区・神奈川区・西区・中区）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	10,084		8,453		▲ 1,631	細事業整理による減（未広環境整備）		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	金沢地区緑地管理							
	細事業概要	金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈、巡回警備（金沢区・磯子区）							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	9,410		10,484		1,074	適正な管理のため、枯木等危険樹伐採を実施したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
							・委託等の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	未広環境整備							
	細事業概要	緑地環境整備のために仮設トイレを設置管理する。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		3,192		3,192	令和5年度新規細事業を追加したため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
							・委託等の拡大不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	清掃業務									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9		

事業概要									
<p>港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で道路、緑地、公衆トイレの清掃を業務委託します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 未広水際線プロムナードの清掃 ② 本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレの清掃 ③ 金沢水際線緑地等（緑地、公衆トイレ）の清掃 ④ 鳥浜歩道橋の清掃 ⑤ 杉田臨海緑地予定地（緑地、公衆トイレ）の清掃 ⑥ 大さん橋地区（緑地、道路）の清掃 									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	25,235	19,644	▲ 5,591	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	未広・山下地区清掃費								
	細事業概要	未広水際線プロムナード、本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレ等の清掃								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,134		4,024		▲ 110	契約金額の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	金沢地区等清掃費							
	細事業概要	金沢水際線緑地等（緑地、公衆トイレ）、鳥浜歩道橋、杉田臨海緑地（緑地、公衆トイレ）の清掃							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	11,157	11,982	825	労務単価の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	大さん橋地区清掃費							
	細事業概要	大さん橋地区（緑地、道路）の清掃							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	1,446	1,544	98	労務単価の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	処分費（一般・産廃、不法投棄）							
	細事業概要	各施設の清掃により収集した廃棄物及び不法投棄物の処分							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	8,498	2,094	▲ 6,404	回数の減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	大黒ふ頭緑地管理事業									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			10		

事業概要
<p>大黒ふ頭内中央緑地の環境維持のため、草刈、樹木の剪定・伐採等、緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃を委託により実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	5,387	5,094	▲ 293	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大黒ふ頭緑地管理業務								
	細事業概要	大黒ふ頭内緑地の管理及びそれに付随する業務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,387	5,094	▲ 293	入札不調による執行の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	保安対策事業									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			11		

事業概要										
<p>SOLAS条約及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律に基づく保安対策を確実に実施するとともに、ヒアリ等特定外来生物や新型コロナウイルス感染症等の水際対策について、関係機関と連携して取り組みます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	16,892	10,444	▲ 6,448	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	SOLAS関連事業								
	細事業概要	SOLAS条約(1974年の海上における人命の安全のための国際条約)及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律に基づき、関係機関とともに横浜港の国際港湾施設における保安対策を的確かつ確実に実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	16,677		10,444		▲ 6,233	契約金額の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	危機管理関連事業							
	細事業概要	ヒアリ等の要緊急対処特定外来生物の侵入・定着防止のための水際対策（防除、調査等）の実施及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染疑い又は陽性者が乗船する船舶が横浜港へ寄港する際の関係機関との調整及び現場対応。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	215	0		▲ 215	既存資材活用による執行精査による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	大さん橋ふ頭ビル管理事業									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			12		

事業概要
<p>旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	34,140	95,813	61,673	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ビル管理事業								
	細事業概要	旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	34,140	95,813	61,673	空調改修工事実施による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	施設管理事務費									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			13		

事業概要									
施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費及び、庁舎管理費等									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,368	5,448	1,080	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設管理事務								
	細事業概要	施設管理に係る個別事業に属さない業務諸経費及び、庁舎管理費等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,368	5,448	1,080	修繕実施による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	会計年度任用職員雇用経費（大黒ふ頭中央緑地）									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			14		

事業概要										
<p>大黒ふ頭中央緑地を適切に管理運営するため、会計年度任用職員2名を雇用します。利用状況及び利用目的から変動勤務体制で実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,394	7,515	121	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員雇用（大黒ふ頭中央緑地）								
	細事業概要	会計年度任用職員雇用（大黒ふ頭中央緑地）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,394	7,515	121	報酬改定による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	清掃船賃借費							
	細事業概要	海上清掃に使用する清掃船を長期継続契約（7年）でリースしており、リース期間満了後は、2か月分のリース料で清掃船を買取り予定。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	24,683		24,683		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	26,817
執行金額	千円	実績	24,683	24,683	24,683	24,683			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	山下公園海底清掃大作戦補助金							
	細事業概要	ボランティアダイバーが山下公園前面水域の海底清掃を行う「山下公園海底清掃大作戦」を共催により実施し、実行委員会に対して補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	64		0		▲ 64	団体からの交付申請の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定	65	65	77	77	77	77
ボランティア参加延べ人数	人	実績	77	0 (中止)	70	70			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	船舶運航調整関連事業									
所管区局・課	港湾局	水域管理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号			17		

事業概要										
<p>港湾法第12条に規定されている港湾管理者の業務として、本市職員が直営で行ってきた入港届処理業務及び船舶運航調整業務を当局の機構改革に合わせて平成23年度から委託化して行っています。また、港務通信業務も含めて一連の業務を委託することで、効率化をはかり、横浜港のサービス向上を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	148,021	162,968	14,947	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	入港届処理業務委託費								
	細事業概要	港湾法の規定に基づき、外郭施設等の整備財源確保のため、横浜港に入港した船舶の入港届を受理し、経理課・水域管理課で連携し、横浜市入港料条例に基づいて入港料を徴収する当局固有の業務です。横浜港への寄港促進・物流促進・京浜三港連携等の強化を図るためのインセンティブ処理業務までを一連の業務として委託し、業務を効率的に行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,948	7,948	0					
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
上:入港届 下:減免	単位	想定	15,437 7,337	13,128 6,600	15,018 7,211	15,018 7,211	15,018 7,211	15,018 7,211	15,018 7,211	
	件	実績	13,406 6,499	14,142 6,164	14,296 5,891	14,345 6,223				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	船舶運航管理業務委託費							
	細事業概要	入出港船舶と国際VHF無線を用いて交信し、入出港時間や着岸岸壁、岸壁の受入れ体制等の確認を行うことで、船舶入出港の効率化や安全確保を図り、港湾業務の円滑化を目指します。強制水先緩和以降、ますます重要になっている、ノーパイロット船に対する情報提供も行う等、当局固有の業務です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	140,073		155,020		14,947	人件費単価の変更による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	交信	単位	想定	83,451	93,755	93,755	93,755	93,755	93,775
回		実績	83,672	89,849	86,866	92,180			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	水域管理事業									
所管区局・課	港湾局	水域管理課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			18		

事業概要									
<p>港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設の点検及び水域占用許可業務等を行います。 また、港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	8,207	7,543	▲ 664	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港内巡視業務費								
	細事業概要	港務艇を運航することで、市内の公有水面の巡視・パトロール・港内案内、放置船舶への指導等を適切に行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,639	7,195	▲ 444	更新時期の見直しによる港務艇貸借費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		放置プレジャーボート艇数	単位	想定	0	0	0	0	0	0
			実績	254	253	245	232			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称		水域管理事務費								
	細事業概要		水域管理等の円滑な事務執行に要する経費の執行を行います。								
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	568	348	▲ 220	物品購入の減				
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	水域占用許可実績	単位	想定	800	800	800	800	800	800	800	
件		実績	817	821	821	812					
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	機械関係修繕費									
所管区局・課	港湾局	維持保全課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			1		

事業概要										
<p>市民利用施設、厚生施設、庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。 物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	67,223	45,133	▲ 22,090	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	機械設備維持補修業務								
	細事業概要	港湾施設の機械設備を維持するために必要な修繕、補修等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	53,918		32,207		▲ 21,711	工事請負費の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	機械設備保守点検業務							
	細事業概要	港湾施設の機械設備を維持するために必要な法定点検を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,305		12,926		▲ 379	委託料の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	船舶関係修繕費									
所管区局・課	港湾局	維持保全課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			2		

事業概要
<p>港務艇、清掃船等の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。 また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。 港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	60,437	105,996	45,559	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	船舶修繕等業務								
	細事業概要	港湾施設の機械設備を維持するために必要な修繕、補修等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	60,437	105,996	45,559	修繕費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	電気関係修繕費									
所管区局・課	港湾局	維持保全課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			3		

事業概要
<p>港湾局所管の電気設備（上屋を除く。）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	72,557	100,329	27,772	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電気設備維持補修業務								
	細事業概要	港湾施設の電気設備を維持するために必要な修繕、補修等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	60,442		86,340		25,898	繰越に伴う増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	電気設備保守点検業務							
	細事業概要	港湾施設の電気設備を維持するために必要な法定点検を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	12,115	13,989	1,874	委託費の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	建物関係修繕費									
所管区局・課	港湾局	維持保全課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			4		

事業概要
<p>市民利用施設、庁舎厚生施設、付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	84,440	89,120	4,680	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建物維持補修業務								
	細事業概要	港湾施設の建物部分を維持するために必要な修繕、補修等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	84,440	89,120	4,680	工事請負費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	土木関係修繕費									
所管区局・課	港湾局	維持保全課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号				5	

事業概要
<p>岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	486,087	348,999	▲ 137,088	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾施設維持補修業務								
	細事業概要	港湾施設（外郭施設、係留施設、臨港交通施設、荷さばき地、緑地等）の維持補修業務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	467,761		284,297		▲ 183,464	繰越事業に伴う減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	港湾施設調査点検等業務								
	細事業概要	港湾施設の維持保全に必要となる調査、点検等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	18,326		8,250		▲10,076	委託料の減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
			(1)実施主体			(2)実施手法				

事業計画	細事業名称	港湾メンテナンス等事業								
	細事業概要	港湾メンテナンス(港湾改修費補助)事業等、国庫補助等による港湾施設補修事業								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		56,452		56,452	国庫補助事業の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定							
		実績								
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・負担は適切である
			(1)実施主体			(2)実施手法				

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	ストックマネジメント事業									
所管区局・課	港湾局	維持保全課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号				6	

事業概要									
<p>既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	106,678	119,468	12,790	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	ストックマネジメント事業							
	細事業概要	法令に基づく港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	106,678	119,468	12,790	委託料の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
法定点検等を行う港湾施設等	単位	想定	約100	約130	約135	約145	約175	約175	約175
	施設	実績	約140	約140	約105	約135			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	南本牧ふ頭改修事業費									
所管区局・課	港湾局	物流企画課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号			7		

事業概要
南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	21,531	21,538	7	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	南本牧ふ頭改修事業費								
	細事業概要	南本牧ふ頭におけるふ頭用地関連の整備やインフラの改修・維持管理等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	21,531	21,538	7	事業進捗による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
整備・改修・維持管理等	単位	想定	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等		
		実績	推進等	推進等	推進等					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	施設維持事務費									
所管区局・課	港湾局	維持保全課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8		

事業概要									
施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	10,624	11,813	1,189	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設維持事務								
	細事業概要	施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費の執行								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	10,624	11,813	1,189	環境適合車導入による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	建設事務費									
所管区局・課	港湾局	建設第二課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9		

事業概要
南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,394	1,211	▲183	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建設事務費								
	細事業概要	南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,394	1,211	▲183	出張回数等の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・委託等不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	大黒ふ頭嵩上げ事業									
所管区局・課	港湾局	建設第一課	歳出予算科目	一般会計	13	款	01	項	05	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号				11	

事業概要									
<p>大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定（平成29年度見直し）の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	24,860	182,657	157,797	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大黒ふ頭嵩上げ事業								
	細事業概要	大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定（平成29年度見直し）の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	24,860	182,657	157,797	工事請負費繰越による増				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	沈下対策	単位	想定	設計・工事	設計・工事	設計・工事	工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事
			実績	設計・工事	設計・工事	設計	工事			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	海岸保全施設整備事業									
所管区局・課	港湾局	政策調整課	歳出予算科目	一般会計	13	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	5	評価書番号			1		

事業概要										
<p>・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。</p> <p>・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	149,237	90,060	▲ 59,177	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	海岸保全施設整備事業								
	細事業概要	<p>・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。</p> <p>・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。</p> <p>・令和5年度は、海岸保全施設整備工事(胸壁)を実施しています。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	149,237		90,060		▲ 59,177	計画に基づく整備のため		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
海岸保全施設の整備延長	単位	想定	294	334	78	82	254	270	270	
	m	実績	294	317	79	222				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）									
所管区局・課	港湾局	新本牧事業推進課	歳出予算科目	一般会計	13	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号			2		

事業概要										
<p>埋立事業会計で整備を進めてきた南本牧ふ頭第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担するものです。 負担額の内、1／10を港湾局が負担します（残りは資源循環局が負担）。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	264,000	584,000	320,000	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	既設外周護岸等負担金								
	細事業概要	既設外周護岸等負担金は、処分場建設区域に係る既設外周護岸建設費などの費用であり、方針決裁により平成19年度から平成42（令和12）年頃までに一般会計から埋立事業会計に支払うこととしており、資源循環局と港湾局でそれぞれ9：1の割合で負担します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	264,000	584,000	320,000	負担計画に基づく増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	カーボンニュートラルポート形成事業									
所管区局・課	港湾局	政策調整課	歳出予算科目	一般会計	13	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	4	評価書番号			3		

事業概要
<p>横浜港における停泊中船舶からの排出ガスの削減のため、停泊中の船舶に対して陸上から電力を供給する設備（陸電）を整備します。また、臨港パーク先端部において、CO₂を吸収するブルーカーボンとしての機能も担う藻場・浅場を整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	33,202	1,202,742	1,169,540	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	カーボンニュートラルポート形成事業（陸上電力供給設備等整備事業）								
	細事業概要	本牧ふ頭A4岸壁において、停泊中の船舶に対して陸上から電力を供給する設備（陸電）を整備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	33,202		77,742		44,540	事業進捗による増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		陸上電力供給設備整備	単位	想定			設計終了	整備終了	整備終了	
		進捗状況	実績			設計終了一部整備終了	一部整備終了			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
							・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称		臨港パーク先端部等整備事業							
	細事業概要		臨港パーク先端部に、緩やかな曲線に沿った親水護岸、シンボリックな展望ゾーン、水上交通の拠点となる栈橋、CO2を吸収する「ブルーカーボン」としての機能も担う藻場・浅場、人工海浜等の整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		1,125,000		1,125,000	事業進捗による増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	整備工事	単位	想定	—	—	—	工事	工事	工事	供用
進捗		実績	—	—	—	工事				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	積算業務電算化事業									
所管区局・課	港湾局	建設第一課	歳出予算科目	一般会計	13	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・積算業務の省力化のための積算システムの運用維持 ・発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約） ・施工パッケージ標準単価の更新委託・積算システム単価改定のための物価資料購入 ・工事発注に伴う資材価格調査業務 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,111	3,623	512	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	積算業務電算化事業								
	細事業概要	工事発注に伴う資材価格調査業務ほか								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,111		3,623		512	資材価格調査の負担割合が増加したため。		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		単位	想定	2,874	4,749	2,070	6,656	6,656	6,656	6,656
総額	千円	実績	2,859	2,871	3,111	3,623				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	新港歩行者デッキ整備事業									
所管区局・課	港湾局	整備推進課	歳出予算科目	一般	13	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	3	評価書番号			6		

事業概要
<p>新港心頭客船ターミナルとサークルウォークを結ぶ歩行者デッキを整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	288,879	538,243	249,364	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	歩行者デッキ整備工事								
	細事業概要	工事(桁架設・高欄・橋面)・供用								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	288,879		538,243		249,364	事業の進捗による増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		整備工事	単位	想定	-	着工	工事	工事・供用	工事	委託
			進捗	実績	-	着工	工事	工事・供用		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	本牧ふ頭再整備事業									
所管区局・課	港湾局	建設第一課	歳出予算科目	一般	13	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号			7		

事業概要
<p>本牧ふ頭におけるコンテナターミナル等の再編整備やインフラの改修等</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	206,769	154,263	▲ 52,506	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	本牧ふ頭再整備事業								
	細事業概要	本牧ふ頭におけるコンテナターミナル等の再編整備やインフラの改修等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	206,769		154,263		▲ 52,506	事業進捗による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
再整備・補修等	単位	想定	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	
		実績	推進等	推進等	推進等	推進等				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜港口ジスティクス拠点基盤整備事業									
所管区局・課	港湾局	物流企画課	歳出予算科目	一般	13	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号				8	

事業概要										
<p>横浜港は「国際コンテナ戦略港湾」として、集貨、創貨、競争力強化の3つの柱のうち、「貨物を創り出す」創貨の取組である「ロジスティクス拠点の形成」を進めています。流通加工機能や冷凍冷蔵機能等をもった高機能な物流施設の集積を図ることにより、輸入貨物の受け入れ態勢を強化し、輸入コンテナ貨物の増加をねらいます。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	277,936	12,754	▲ 265,182	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ロジスティクス拠点基盤整備								
	細事業概要	給排水設備、附帯設備等整備等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	277,936	12,754	▲ 265,182	事業進捗による減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	工事	単位	想定	基盤整備工事	基盤整備工事	基盤整備工事	基盤整備工事	-	基盤整備工事	-
進捗		実績	基盤整備工事	基盤整備工事	基盤整備工事	基盤整備工事				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	その他							
	細事業概要	・年度精算・追徴金							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	540	0	▲ 540	国の事業計画に応じた減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）									
所管区局・課	港湾局	港湾管財・賑わい振興課	歳出予算科目	一般会計	13	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要									
<p>埋立事業会計で造成した完成土地について、埋立事業会計から一般会計へ所属替を行った埋立事業会計所管用地の購入費を支出する事業です。 その購入費については、各年度毎に予算の範囲内で分割納入することとされています。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	18,250,000	3,300,000	▲ 14,950,000	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）								
	細事業概要	一般会計が取得した埋立事業会計所管用地の購入費を予算の範囲内で分割納入することとされているため計画的に納入します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	18,250,000	3,300,000	▲ 14,950,000	予算に基づく減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	港湾整備事業費会計繰出金									
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要										
<p>港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担するべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	108,378	164,231	55,853	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾整備事業費会計繰出金								
	細事業概要	既発債元金償還金及び減債基金積立金								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	108,378		164,231		55,853	償還計画に基づく増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	埋立事業会計繰出金									
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	15	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
<p>港湾整備事業の過年度実施分に対する公共負担分に係る元金償還及び公債諸費等について、一般会計から繰り出すものです。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	18,744	4,316	▲ 14,428	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	元金償還額及び公債諸費等								
	細事業概要	令和5年度の元金償還額・支払利息・諸経費等について所要額を繰り出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	18,744		4,316		▲ 14,428	償還計画に基づく減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）									
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	一般会計	17	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する視点から、地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を維持するため、不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	129,408	111,397	▲ 18,011	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）								
	細事業概要	市内の生活交通として必要なバス路線（横浜市生活交通バス路線）を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	129,408		111,397		▲ 18,011	実績による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託等不可	・財源確保が可能		

事業計画	細事業名称	その他費用							
	細事業概要	港湾情報システムに係る消耗品の購入、データ通信費、NACCS使用料、障害発生時の対応や他港との情報交換のための出張費等を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,002		830		▲ 172	通信回線変更による減。	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	NACCS使用料	単位	想定	120	132	132	127	130	135
千円		実績	108	117	122	121			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	港湾局被服貸与経費									
所管区局・課	港湾局	総務課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要										
<p>横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。 ※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	101	194	93	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾局被服貸与経費								
	細事業概要	港湾局職員の職務執行上、必要な被服を貸与します								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	101	194	93	実績による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公共料金（港湾整備事業費会計）									
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				3	

事業概要
<p>港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	291,765	244,107	▲ 47,658	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公共料金								
	細事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の執行								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	291,765	244,107	▲ 47,658	国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による負担軽減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	本牧ターミナルオフィスセンター償還金									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要
<p>入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	本牧ターミナルオフィスセンター償還金								
	細事業概要	入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない
								・委託等不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	施設管理等事務費 (港湾整備事業費会計)									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				6	

事業概要	
施設管理等の事務用諸経費	

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	130	0	▲130	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設管理等事務費 (港湾整備事業費会計)								
	細事業概要	施設管理等の事務用諸経費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	130	0	▲130	執行精査による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可		・該当なし

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	横浜航空貨物ターミナル関係経費									
所管区局・課	港湾局	施設管理課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号				7	

事業概要
<p>本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務についての外部委託を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	10,589	11,107	518	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保守管理業務委託								
	細事業概要	上屋(併存する山下心頭11号上屋に係る業務を除く。)・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務委託を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,894	10,400	506	労務単価の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・ない	
①	客観的指標に基づく分析	分析結果					・委託等の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	清掃業務委託							
	細事業概要	上屋事務所棟共用部分の清掃業務委託を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	695	707	12	労務単価の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべき ではない
		分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	消費税納入金									
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				8	

事業概要
<p>港湾整備事業費会計において、令和4年度決算にかかる消費税及び地方消費税の確定申告を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	108,452	57,774	▲ 50,678	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消費税納入金								
	細事業概要	港湾整備事業費会計において、令和4年度決算にかかる消費税及び地方消費税の確定申告を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	108,452	57,774	▲ 50,678	確定申告の結果に伴う減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	物流施設等管理運営事業（指定管理）									
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号				9	

事業概要										
<p>横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	263,284	272,164	8,880	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）								
	細事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	263,284	272,164	8,880	賃金水準スライドに伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）									
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			10		

事業概要										
<p>横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	41,739	42,533	794	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）								
	細事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	41,739	42,533	794	委託契約の実績に基づく増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（維持保全課）									
所管区局・課	港湾局	総務課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				11	

事業概要										
維持保全課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,370	2,929	▲ 441	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（維持保全課）								
	細事業概要	維持保全課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,370	2,929	▲ 441	年度途中での採用となったことによる減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	会計年度任用職員雇用数	単位	想定	1	1	1	1	0	0	0
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	上屋修繕事業費									
所管区局・課	港湾局	維持保全課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号				1	

事業概要									
<p>市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所の補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	113,938	203,992	90,054	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	上屋修繕業務								
	細事業概要	各年度において上屋施設の建物に係る維持保全業務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	113,938	203,992	90,054	工事数の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	電気関係修繕費									
所管区局・課	港湾局	維持保全課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号				2	

事業概要
<p>港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	59,496	133,439	73,943	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電気設備修繕業務								
	細事業概要	各年度において上屋施設の電気設備に係る維持保全業務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	59,496	133,439	73,943	繰越に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
①	客観的指標に基づく分析	分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	機械関係修繕費									
所管区局・課	港湾局	維持保全課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			3		

事業概要
<p>上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	26,403	40,833	14,430	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	機械設備修繕業務								
	細事業概要	各年度において上屋施設の機械設備に係る修繕業務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	26,403		40,833		14,430	工事請負費の増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	
		分析結果								

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	施設補修事務費									
所管区局・課	港湾局	維持保全課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4		

事業概要
<p>上屋維持保全業務（機械・建築・電気）に係る事務上の諸経費</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	678	750	72	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設補修事務								
	細事業概要	上屋補修に係る事務上の諸経費の執行								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	678	750	72	消耗品費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
			実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
				・測ることはなじまない				・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	心頭再編に伴う上屋再整備事業									
所管区局・課	港湾局	物流企画課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号				1	

事業概要
<p>コンテナターミナルの拡張等に必要となる本牧や大黒の心頭再編に伴う既存上屋の移転・再配置に必要な改修等を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	99,577	7,774	▲ 91,803	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	上屋再整備事業								
	細事業概要	コンテナターミナルの拡張等に必要となる本牧や大黒の心頭再編に伴う既存上屋の移転・再配置に必要な改修等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	99,577	7,774	▲ 91,803	事業進捗による減				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
上屋再整備	単位	想定	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	
		実績	推進等	推進等	推進等	推進等				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
								・委託等不可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	新本牧ふ頭第1期地区整備事業									
所管区局・課	港湾局	新本牧事業推進課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号				1	

事業概要										
<p>国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設（1期地区）と大水深・高規格コンテナターミナル（2期地区）を備える新本牧ふ頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	7,023,171	6,459,510	▲ 563,661	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	外周護岸等整備								
	細事業概要	令和4年度に引き続き、外周護岸の根固めブロック製作、護岸付帯施設工等を行います。また、広報施設の管理・運営を行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,011,046	6,173,787	▲ 837,259	事業進捗に伴う単年度事業費の減				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	事業進捗	単位	想定	護岸整備工事、土砂受入開始	護岸整備工事	護岸整備工事	護岸整備工事	護岸整備工事	基盤整備工事	
		実績	護岸整備工事	護岸整備工事、土砂受入開始	護岸整備工事	護岸整備工事				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称		仮置場整備							
	細事業概要		建設発生土等の仮置場として、大黒心頭先端緑地の既存施設の撤去等の整備を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	12,125	285,723	273,598	事業進捗に伴う単年度事業費の増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	事業進捗	単位	想定			仮置場整備	仮置場整備	ヤードの管理・運営	ヤードの管理・運営	ヤードの管理・運営
—		実績			仮置場整備	仮置場整備				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	その他							
	細事業概要	・年度精算（還付金）							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	0	▲ 16,145	▲ 16,145	国の事業計画に応じた減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	建設発生土受入事業									
所管区局・課	港湾局	新本牧事業推進課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号			1		

事業概要										
<p>1 新本牧心頭における建設発生土の受入 2 豊かな海づくり及び市民理解促進事業の推進</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	4,312,898	6,395,687	2,082,789	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	建設発生土受入事業									
	細事業概要	市内から発生する建設発生土の長期的・安定的な受け入れのための受入業務及び埋立地の造成等									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	4,312,898	6,395,687	2,082,789	受入土量の増による					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		受入土量	単位	想定	-	96万	208万	141.5万	210万	238.6万	325.2万
			m ³	実績	-	59万	77.1万	93.2万			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果		・維持	・法律・政令	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
								・委託等の拡大不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	港湾施設整備費貸付金									
所管区局・課	港湾局	政策調整課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号				1	

事業概要
<p>横浜港の国際競争力の強化等を図るため、国際戦略港湾におけるコンテナ埠頭等を管理・運営する、横浜川崎国際港湾株式会社（港湾運営会社）及び横浜港埠頭株式会社（指定会社）に対し、対象となる港湾施設の建設又は改良に要する費用に充てるための資金を無利子で貸し付けるものです。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	354,816	2,674,044	2,319,228	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	港湾施設整備費貸付金（港湾運営会社）							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本牧ふ頭BC1ターミナル：ガントリークレーン制御盤更新（1基） ・本牧ふ頭D1ターミナル：ガントリークレーン更新（3基） ・本牧ふ頭D4ターミナル：コンテナターミナル再整備（設計、電気施設等） ・本牧ふ頭D5ターミナル：コンテナターミナル再整備（電気施設等） ・南本牧ふ頭MC4ターミナル：コンテナターミナル整備（設計） 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	354,816	2,674,044	2,319,228	貸付対象事業費の増				
①	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	埠頭群 (ターミナル数)	単位	想定	3	2	2	5	4	3
		基	実績	3	2	2			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
			・測ることはなじまない			・委託等不可			

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	物流施設整備費貸付金（横浜港口ロジスティクス機能強化事業）									
所管区局・課	港湾局	物流企画課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号				2	

事業概要
<p>「国際コンテナ戦略港湾」として、国際競争力のある港づくり、横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	1,864,000	22,000,000	20,136,000	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	無利子貸付金							
	細事業概要	国の認定を受けた民間事業者に対し、貸付を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,864,000		22,000,000		20,136,000	R4繰越分貸付による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	貸付 件数	単位	想定	1	1	3	1	5	1
件		実績	1	1	3	1			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまな い	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適 切である
				・測るこ とはなじま ない			・委託等不 可	・該当なし	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	元金償還金（公債費）									
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要	
既発債元金償還金及び減債基金積立金	

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	
	決算	1,693,972	1,949,104	255,132	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	元金償還金（公債費）								
	細事業概要	既発債元金償還金及び減債基金積立金								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	1,693,972	1,949,104	255,132	償還計画に基づく増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等不可	・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	利子（公債費）									
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	07	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要									
既発債の利子額									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	
	決算	153,415	222,552	69,137	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	利子（公債費）								
	細事業概要	既発債の利子額								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	153,415	222,552	69,137	償還計画に基づく増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託等不可		・該当なし		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	公債諸費（公債費）									
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	07	項	03	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1		

事業概要
既発債元利手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引（増減）	
	決算	22,553	8,364	▲ 14,189	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公債諸費（公債費）								
	細事業概要	既発債元利手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	22,553		8,364		▲ 14,189	新規発行債に係る手数料の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	予備費									
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	港湾整備事業費会計	01	款	08	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要	
予備費	

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	予備費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	(1)実施主体	(2)実施手法							
		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		